

NEWS LETTER

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニューズレター No.53

- 目次 -

1. 第 17 回地域安全学会研究発表会開催要領	1
(1) 研究発表会	
(2) 懇親会	
(3) 写真コンテスト (作品募集のご案内)	
2. 第 17 回地域安全学会研究発表会研究発表会プログラム	4
(1) 査読論文	
(2) 一般論文	
3. 地域安全学会役員選挙について	16
4. Information	17
(1) 2006 年度総会・春の研究発表会について	
(2) 「地域と防災を考える静岡会議 第 4 回公開シンポジウム」 のご案内	



地域安全学会ニューズレター
ISSS News Letter

No. 53
2005.10

1. 第 17 回 (2005 年度秋季) 地域安全学会研究発表会開催要領

第 17 回地域安全学会研究発表会を、「静岡県地震防災センター」において、下記の要領で開催いたします。
地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。奮ってご参加下さい。

(1) 研究発表会

1999 年度から、学会活動のさらなる活性化を図るべく、従来の査読を要しない論文(以下、一般論文)に加えて、投稿論文の査読審査システムを導入(以下、査読論文)し、これらの論文について、あわせて発表会を行っています。

日時：平成 17 年 11 月 11 日(金)～ 11 月 12 日(土)

場所：静岡県地震防災センター
〒420-0042 静岡市駒形通り 5-9-1
TEL：054-251-7100



徒歩：県庁または JR 静岡駅より、徒歩約 25 分(約 2 キロメートル)

バス利用：JR 静岡駅より、静岡バス西部循環(駒形回り)線「静岡駅前(3 番)」で乗車(約 15 分)、「駒形 5 丁目」で下車、徒歩 2 分

新静岡センターより、静岡バス西部循環(駒形回り)線「新静岡(18 番)」で乗車(約 12 分)、「駒形 5 丁目」で下車、徒歩 2 分

車利用：東名静岡インターを降り、「インター通り」を北進、

国道 1 号の交差点を右折、2 つ目の信号「清閑町」交差点を左折し、「しあわせ通り」の左側

スケジュール

- | | | |
|-----------------|--------------|--|
| (1)11 月 11 日(金) | 8:30～ | 受付開始(静岡県地震防災センター2F)
(ポスター発表登録, 展示作業は 9:00 開始) |
| | 9:00～ 9:05 | 開会あいさつ |
| | 9:05～ 12:15 | 査読論文発表(途中休憩 10 分) |
| | 12:15～ 13:30 | 一般論文発表(ポスター発表) |
| | 13:30～ 16:55 | 査読論文発表(途中休憩 10 分) |
| | 17:00～ 18:00 | 理事会 |
| (2)11 月 12 日(土) | 9:05～ 12:30 | 査読論文発表(途中休憩 10 分) |
| | 12:30～ 13:15 | 昼休み |
| | 13:15～ 16:55 | 査読論文発表(途中休憩 10 分) |
| | 18:30～ | 懇親会(論文賞、論文奨励賞の審査結果を発表します) |

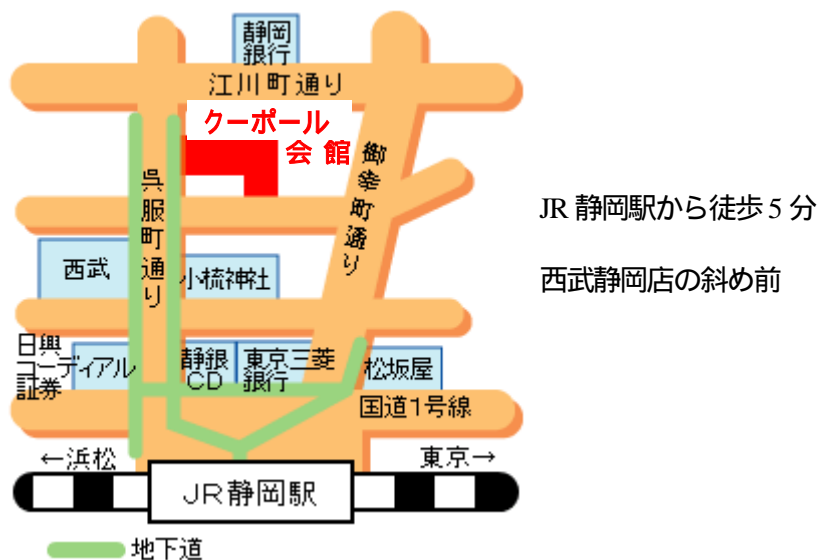
参加費：下記のとおりです。

	参加費	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員	3,000 円 (講演梗概集 1 冊を含む)	参加者は 1 冊進呈 (追加購入；3,000 円 / 冊)	3,000 円 / 冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	無料	3,000 円 / 冊	1 冊進呈 (追加購入；3,000 円 / 冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	無料	1 冊進呈 (追加購入；3,000 円 / 冊)	3,000 円 / 冊
会員外	5,000 円 (講演梗概集 1 冊を含む)	参加者は 1 冊進呈 (追加購入；3,000 円 / 冊)	3,000 円 / 冊
静岡県民の方	無料 (右の 2 種類の資料は別途購入する必要があります)	3,000 円 / 冊	3,000 円 / 冊

(2) 懇親会

日時：平成 17 年 11 月 12 日 (土)
18 : 30 ~ 20 : 30

場所：クーポール会館
〒420-0852 静岡市紺屋町 2-2
TEL : 054-254-0251



参加費：一般 5,000 円 (予定) 学生 2,000 円

(3) 写真コンテスト（出展作品募集のご案内）

日時：平成 17 年 11 月 11 日（金）～ 11 月 12 日（土）（秋の研究発表会期間中）

場所：静岡県地震防災センター3 階ホール

内容

本年 5 月に岩手県 田老町で行なった総会・シンポジウム・春の研究発表会・エクスカーションにおいて撮影した写真を持ち寄って展示し、会員相互の投票によって優秀作品を選びます。優秀作品には賞品が用意されていますので、皆様奮って出展をお願いします。

出展にあたって

- ・ 1 人あたり 3 作品以内。
- ・ 写真はプリントしたものでサイズは A5 以内。
- ・ 写真にコメント（キャプション）をつけることは自由です。
- ・ 写真は当日ご持参いただき、用意したパネルに自分で貼っていただきます。

（総会実行委員会）

2.第17回(2005年度秋季)地域安全学会研究発表会プログラム

1:査読論文の発表者の方へ

- (1) 査読論文は、地域安全学会査読論文投稿規定に基づき、投稿・査読に加えて発表会当日の発表及び討論を一体のものとして行うことで、始めて審査付きの論文と見なすことができるものです。必ず、発表、討論への参加をお願いします。
- (2) 本年度も査読論文発表の際に学術委員会による審査を行い、本年度の論文賞ならびに論文奨励賞を選定します。審査は、論文の新規性、有用性、完成度、発表の態度及び質疑応答の内容等を考慮して行います。
- (3) 2日目(11月12日(土))の懇親会の際に、論文賞、論文奨励賞の受賞者を発表します。査読論文発表者は可能な限り懇親会への出席をお願いします。

2:一般論文(ポスター発表)関係者の方へ

一般論文の発表方法はポスター発表のみとなっております。

- (1) ポスター発表会場:3F会議室
- (2) ポスター設営は、11月11日(金)午前9時からとなっております。また、ポスター発表の報告時間帯は、11日(金)12時15分から13時30分までとなっておりますので、この時間帯には必ず説明員を会場につけて下さい。ポスターの撤去は、12日(土)17時までに行ってください。ポスター展示用のパネルは幅90cm×高さ180cmの大きさのものを用意しますので、説明資料は各自、画鋸、セロテープなどで貼り付けてください。パソコンなどを置きたい方は、奥行き40cmのテーブルを用意します。その場合、テーブルの高さ約60cm分はパネルのスペースが少なくなります。テーブル使用の場合は、準備の関係がありますので、事前に下記事務局に申し込んで下さい。なお、電源の延長コード(約5m以上)は各自で用意して下さい。

その他、何か疑問点などありましたら、下記事務局まで、ご連絡ください。

連絡先:富士常葉大学環境防災学部 気付 研究発表会担当事務局 重川希志依

TEL.0545-37-2044 FAX.0545-37-2044 e-mail:kshigekawa@fuji-tokoha-u.ac.jp(重川宛)

3:総括担当の方へ

- (1) 各セッションの「総括担当」の方には、発表当日のセッション内の調整およびニュースレター用原稿の執筆をお願いいたします。
- (2) 万一、総括担当のご都合の悪い方がいらっしゃいましたら、各個人の責任において、他の方と交渉して調整をしていただきますようお願いいたします。また、調整をされた場合には、その調整結果について、必ず発表会前に下記事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

連絡先:富士常葉大学環境防災学部 気付 研究発表会担当事務局 重川希志依

TEL.0545-37-2044 FAX.0545-37-2044 e-mail:kshigekawa@fuji-tokoha-u.ac.jp(重川宛)

- (3) ニュースレター用原稿は、発表者1人につき150~200字程度を目安に、質疑応答部分等を中心に取りまとめ、平成17年12月末までに、e-mailにて上記事務局まで送付してください。

1日目【11月11日(金)】プログラム:査読論文発表 (その1)

開会式 9:00~9:05 翠川 三郎 会長

第1セッション 9:05~10:35

司会: 林 康裕

No.	筆頭著者	所属	論文名	連名著者1	連名著者2
1	鈴木 三四郎	関西大学	フィリピン・マリキナ市のNon-Engineered住宅の動特性と実地震動による応答特性に関する一考察	田中 聡	堀江 啓
2	中嶋 唯貴	愛知淑徳大学大学院 現代社会研究科	死者軽減を主目標とした在来軸組み木造建築の耐震補強レベルの導入 - 基本関係式と愛知県における試算 -		
3	須田 達	京都大学大学院 工学研究科	京町家の構造調査に基づく構造特性の評価	鈴木 祥之	奥田 辰雄
4	福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研究所	建物耐震化促進のための振動実験教材の開発	原 徹夫	小出 栄治
5	吉村 美保	東京大学 生産技術研究所	自治体による保証に基づく既存住宅の耐震補強奨励制度に対する住民意識の分析	目黒 公郎	
6	早坂 誠	東京消防庁 深川消防署	火災発生に係わる地域特性の解明に関する研究 - 東京・板橋区を対象として -	中林 一樹	

第2セッション 10:45~12:15

司会: 松岡 昌志

No.	筆頭著者	所属	論文名	連名著者1	連名著者2
1	浦川 豪	京都大学 防災研究所	モバイルデバイスを利用した緊急被害調査業務支援システムの構築 - ArcPADを利用したAuthoring Systemの開発 -	吉富 望	林 春男
2	今井 健二	西日本電信電話株式会社	災害対応の標準化に向けた日本版ICS Formsの検討	北野 哲人	内海 秀明
3	東田 光裕	京都大学大学院情報学研究所	標準的な危機管理システムに基づく危機管理センターと情報システムのあり方 自治体における危機管理センターと情報システムの現状分析	牧 紀男	林 春男
4	越智 祐子	同志社大学大学院 文学研究科 社会学専攻	まちの復興のメルクマールとしての震災モニュメント形成 - 地理情報システムを用いた形成要因の分析 -	堀江 啓	立木 茂雄
5	山田 博幸	(独)防災科学技術研究所 川崎ラボラトリー	新潟県中越地震での自治体復旧業務支援における情報課題解決による減災に関する実証研究	古戸 孝	角本 繁
6	澤田 雅浩	長岡造形大学 環境デザイン学科	震災発生時における関連情報集約とその提供手法に関する研究 - 新潟県中越地震復旧・復興GISプロジェクトの取り組みを通じて -	八木 英夫	林 春男

第3セッション 13:30~15:00

司会: 青田 良介

No.	筆頭著者	所属	論文名	連名著者1	連名著者2
1	井ノ口 宗成	京都大学大学院 情報学研究所	Incident Command Systemに照らしたわが国の災害対応における情報処理過程の分析評価 - 2004年新潟県中越地震災害の小千谷市災害対策本部の活動を事例として -	林 春男	浦川 豪
2	田中 聡	富士常葉大学 環境防災学部	新潟県中越地震小千谷市支援のプロジェクトマネジメント - プロジェクトマネジメントの枠組みによる評価 -	重川 希志依	林 春男
3	堀江 啓	防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター	新潟県中越地震における被害認定調査・訓練システムの実践的検証 - 小千谷市のり災証明書発行業務への適用 -	重川 希志依	牧 紀男
4	重川 希志依	富士常葉大学 環境防災学部	新潟県中越地震における建物被害認定調査の現状と課題	田中 聡	堀江 啓
5	吉富 望	京都大学 防災研究所 巨大災害研究センター	災害対応業務の効率化を目指したり災証明書発行支援システムの開発 - 新潟県中越地震災害を事例とした新しい被災者台帳データベース構築の提案 -	名護屋 豊	藤春 兼久
6	高島 正典	東京大学 生産技術研究所	サービス・マネジメントの枠組みに基づく被災者支援における窓口業務の設計 - 小千谷市り災証明書発行窓口業務を事例として -	林 春男	田中 聡

第4セッション 15:10～16:55

司会: 池田 浩敬

No.	筆頭著者	所属	論文名	連名著者1	連名著者2
1	木村 玲欧	名古屋大学大学院 環境学研究科	新潟県中越地震における被災者の避難行動と再建過程 - 総務省消防庁及び京都大学防災研究所共同実施調査 -	林 春男	立木 茂雄
2	佐藤 慶一	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	新潟中越地震における応急仮設住宅の配分実態と居住満足感の分析	澤田 雅浩	梶 秀樹
3	吉田 裕輔	東京都立大学大学院 都市科学研究科	新潟県中越地震発生後半年間の災害対応と市街地空間利用について - 新潟県川口町を事例として -	佐藤 大介	市古 太郎
4	田鍋 憲一	筑波大学	南関東大震災を対象とした緊急消防援助隊の効果的な活用方策に関する研究	熊谷 良雄	
5	林 春男	京都大学 防災研究所	2004年7月13日新潟水害における人的被害の発生原因の究明	田村 圭子	
6	葉袋 奈美子	福井大学工学部 建築建設工学科	福井豪雨被災地の中山間地域における住環境の再建		
7	田村 圭子	京都大学 防災研究所	介護保険制度は高齢者の災害対応にいかにか働いたのか - 2004年7.13新潟豪雨災害と10.23新潟県中越地震を事例として -	林 春男	立木 茂雄

2日目【11月12日(土)】 プログラム: 査読論文発表 (その2)

第5セッション 9:05～10:35

司会: 庄司 学

No.	筆頭著者	所属	論文名	連名著者1	連名著者2
1	古川 愛子	九州大学大学院 工学研究院建設デザイン部門	物理シミュレーションによる兵庫県南部地震時の墓石の転倒メカニズムの解明	清野 純史	三輪 滋
2	藤原 賢也	国際航業株式会社 防災情報部	インターネット上で提供される強震観測記録を活用した地震動分布の推定	岩橋 平和	吉村 昌宏
3	藤本 一雄	千葉科学大学 危機管理システム学科	近年の強震記録に基づく地震動強さ指標による計測震度推定法	翠川 三郎	
4	稲垣 景子	横浜国立大学	都市におけるがけ崩れ災害の影響要因分析	佐土原 聡	
5	山村 猛	徳島大学大学院 工学研究科博士後期課程	数量化 類を用いた既設道路橋の地震被害予測方法について	澤田 勉	中内 優子
6	狩谷 のぞみ	前 筑波大学大学院 修士課程環境科学研究科	実データに基づく耐震補強費用の実態と耐震性能向上効果	村尾 修	熊谷 良雄

第6セッション 10:45～12:30

司会: 能島 暢呂

No.	筆頭著者	所属	論文名	連名著者1	連名著者2
1	清野 純史	京都大学 工学研究科都市社会工学専攻	密集空間における人体への作用力について	東山 寛之	
2	森井 雄史	京都大学防災研究所	耐震性能評価と地震被害経験に基づいた木造住宅の地震時損傷度予測手法	林 康裕	更谷 安紀子
3	村上 ひとみ	山口大学理工学研究科 環境共生工学専攻	安全で長持ちする住まいの選択技術普及のために - 大学生に向けた講義とその評価 -	小嶋 伸仁	橋本 清勇
4	三浦 弘之	東京工業大学 都市地震工学センター	高解像度数値標高モデルを用いた都市域での急傾斜地崩壊危険箇所の抽出手法	翠川 三郎	井上 聡史
5	池谷 毅	鹿島建設株式会社 技術研究所	石油タンクに作用する津波波力の評価と被害予測手法	秋山 真吾	藤井 直樹
6	栗田 哲史	アジア防災センター	スリランカにおける津波リスクに関する意識調査	中村 晃子	児玉 美樹
7	平山 修久	(財)阪神・淡路大震災記念協会 人と防災未来センター	水害時の行政対応における災害廃棄物発生量に関する研究	河田 恵昭	

第7セッション 13:15～15:00

司会：加藤 孝明

No.	筆頭著者	所属	論文名	連名著者1	連名著者2
1	高橋 明子	TIS株式会社	放火火災の発生抑止に向けた市街地管理に関する基礎的研究	糸井川 栄一	
2	梅本 通孝	筑波大学大学院博士課程 システム情報工学研究科 リスク工学専攻	兵庫県南部地震後の神戸市東灘区LPガス漏洩事故による住民避難の要因分析	熊谷 良雄	石神 努
3	藤井 啓	日本アイ・ピー・エム株式会社	地震火災時における消防機関の情報収集活動による戦略的な消防運用に関する研究	糸井川 栄一	
4	山瀬 敏郎	財団法人 消防科学総合センター	消防力の最適配置システムに関する研究	渡辺 雅洋	平野 亜希子
5	井出 明	近畿大学 経済学部	現行社会制度を基盤とした被災者支援システムの提案	金田 直樹	立木 茂雄
6	黒宮 亜希子	同志社大学大学院 文学研究科社会学専攻	パネルデータからみえる阪神・淡路大震災被災者の復興 - 2001年・2003年兵庫県生活復興パネル調査結果をもとに -	立木 茂雄	林 春男
7	市古 太郎	首都大学東京・都市科学研究科	震災復興まちづくり模擬訓練による地域協働型事前復興準備の可能性 - 新小岩地区における実践と参加者調査から -	饗庭 伸	中林 一樹

第8セッション 15:10～16:55

司会：立木 茂雄

No.	筆頭著者	所属	論文名	連名著者1	連名著者2
1	永松 伸吾	(財)阪神・淡路大震災記念協会 人と防災未来センター	地域防災計画にみる防災行政の課題	林 春男	河田 恵昭
2	菅 磨志保	大阪大学 コミュニケーションデザインセンター	災害ボランティアを含めた被災者支援システムの展開 - 7.13新潟豪雨災害における災害救援ボランティアセンターの事例より -	福留 邦洋	越村 俊一
3	紅谷 昇平	神戸大学大学院自然科学研究科	水害による地場産業の復旧・復興施策についての基礎的考察～豊岡市、鯖江市におけるケーススタディ～	木本 勢也	北後 明彦
4	福留 邦洋	(財)阪神・淡路大震災記念協会 人と防災未来センター	危機管理研修プログラムに関する研究 - 米国各州における事例から -	林 春男	深澤 良信
5	元吉 忠寛	名古屋大学大学院 教育発達科学研究科	広域災害における避難所運営訓練システムの構築と防災教育の効果に関する実験的研究	松井 豊	竹中 一平
6	佐藤 仁	東京大学大学院 新領域創成科学研究科	スマトラ沖地震による津波災害の教訓と生活復興への方策 - タイの事例 -		
7	石川 永子	首都大学東京大学院 都市科学研究科	住居移転を伴う復興における被災者の対応行動と環境変化の受容に関する研究 - トルコマルマラ地震を事例として -	中林 一樹	吉川 忠寛

1日目【11月11日(金)】 プログラム:一般論文発表(ポスター発表)

いずれのセッションも12:15～13:30

A. 被害予測と緊急対応

(総括担当:浦川 豪)

論文タイトル	著者	所属	概要
平成16年(2004年)新潟県中越地震における消防活動	座間 信作 新井場公德 鄭 炳表 高梨健一	独立行政法人 消防研究所 独立行政法人 消防研究所 独立行政法人 消防研究所 独立行政法人 消防研究所	2004年新潟県中越地震での消防活動事案の実態把握、これら消防活動事案への現地消防本部・団の対応、被災地消防本部からの要請に基づく県内応援隊の活動、更には緊急消防援助隊の活動状況を調査し、これらに基づき各隊の時系列変化、消防事案への需要と供給、これを実施するための情報の共有や連携といった切り口で整理することによって、今後発生が懸念されている巨大地震による広域かつ甚大な被害に対して、消防活動の効率的実施のための課題を明らかにするとともに、それらに対する対策等を示した。
GISを基盤とした災害対応情報共有システムの開発 - 危機管理対応GIS開発 その3 -	朴 英眞 古屋貴司 佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院 横浜国立大学 安心・安全の科学研究教育センター 横浜国立大学大学院 環境情報研究院	阪神・淡路大震災以来、既存の防災関連システムの検討をはじめ、応急対応との連携や円滑な運用のためのルールを定める等、今後の地震災害に備えた防災システムの重要な取り組みが行われてきた。その最中に、新潟県中越地震や福岡県西方沖地震が発生し、被災地現場の様子や支援活動の状況等を効率的に伝える緊急対応支援システムの要求が高まった。本研究では、複雑なマルチハザードに対して、GISを中心としたITを駆使し、一元的な被災地情報の集約、災害支援関係者間の空間情報の共有可能な災害対応情報共有システムの開発を行った。
アジア地域における衛星データの防災利用に関する仕組みの提案	荒木田 勝 松浦直人	アジア防災センター 宇宙航空研究開発機構 地球観測利用推進センター	アジア防災センター(ADRC)と宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、アジア地域における有効な災害対策モデルの検討のため、宇宙航空研究開発機構(JAXA)と共同で、JAXAが今年末に打ち上げを予定している陸域観測技術衛星(ALOS)を用いて、被災地画像を配信し、アジア各国の応急対策、災害監視、予防などの災害対策に必要な情報提供体制の構築を進める。アジア各国からの要請に基づいて得られた画像は直接アジア各国に配布する他、web-GISを通じて公表する。初年度は、約100の災害観測と配信を予定している。
北海道網走市の漁業被害想定額の算定に関する研究 ナホトカ号重油事故の漁業被害額推定方法に基づいて	矢崎真澄 後藤真太郎 沢野伸浩 佐尾邦久 佐尾和子 濱田誠一	独立行政法人科学技術振興機構・研究補助員、 立正大学・非 立正大学地球環境科学部 星稜女子短期大学 (株)海洋工学研究所 (株)海洋工学研究所 北海道立地質研究所海洋地学部	石油・ガス開発の進むサハリンを対岸に控える北海道オホーツク沿岸では、油流出事故時に漁場への被害を避けることはできず、事前の被害予測はステークホルダーの災害に対する意識の向上や事故発生時の被害の軽減に有用であると考えられる。本研究では油流出シミュレーションを行い、1997年1月2日未明に発生したロシアタンカー・ナホトカ号重油流出事故の教訓に基づき、サハリンからの油流出により網走市沿岸で想定される漁業損害を算出した結果、想定被害額は約8.9～22.9億円であった。
図上演習による研修効果と課題 - 図上シミュレーション訓練の実施検証を基に -	坂本朗一 高梨成子	防災・情報研究所 防災・情報研究所	防災担当者の能力向上を図るため、より実効性が高い訓練の実施が望まれている。その一つとして「ロール・プレイング型の図上演習」が取り上げられ、国、地方自治体、防災関係機関等で実施されている。しかし、この図上演習を実施するには、事前準備の負担が大きく、訓練を効果的に実行するためには、訓練の管理、訓練後の評価を効果的に行うことが求められる。これらの条件を取り込み、事前準備、訓練の運用管理、評価のノウハウを一般化し、多くのケースについて図上演習を実施できるようにするため、システムの開発を行った。
GISを活用した行政データの共有手法に関する研究 崖崩壊予測Webアプリケーションの開発	方 吉 川崎昭如 稲垣景子 佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報学院 横浜国立大学大学院 環境情報研究院 横浜国立大学大学院 環境情報研究院 横浜国立大学大学院 環境情報研究院	自治体の土砂災害対応業務の支援するため、ESRI社のArcGIS Serverを活用して、崖崩壊災害対応支援システムの開発を行った。日常は崖の管理業務を効率的に支援し、緊急時には崩壊危険の高い崖およびその被災危険区域、建物をリアルタイムで予測するシステムを目指している。システムの主な機能として、携帯電話等の端末を用いたWeb上での調査表と災害報告の新規入力、編集、検索、閲覧 調査表を元に危険箇所毎に崖属性(素因)による潜在的な崩壊の危険性を評価する得点の算出 得点に雨量情報(誘因)を加味したリアルタイム崖崩壊危険度予測と情報の閲覧を可能にした。

C.防災計画と対策

(総括担当：澤田雅浩，福留邦洋)

論文タイトル	著者	所属	概要
災害時要援護者の防災ネットワーク構築に向けた取り組み	本田祐嗣 矢代晴実 上田善道	東京海上日動リスクコンサルティング(株) 東京海上日動リスクコンサルティング(株) (有)ファクトリー	高知県で進行中の事業を題材に、防災ネットワークの構築を通じて災害時要援護者支援の展開について論じる。まず、二つの地区を対象に実施したアンケート調査の結果から、災害時要援護者を含む世帯の自助と共助にかかわる防災意識について考察する。その後、主に福祉関係機関で構成する防災ネットワークの試設計を行い、組織的な防災力向上を目指すための枠組みとして提案する。ここでは、被災前後の防災ネットワークの機能変化に着目して、平常時と災害発生直後、一定時間経過後における諸機関の役割関係を構想する。
市町村における地震防災事前準備状況を左右する要因抽出に関する一分析	小山真紀	東濃地震科学研究所	本研究の目的は静岡県方式による防災態勢の調査を通じて、市町村における防災事前準備状況を左右する要因を抽出することである。対象は東海3県(岐阜県、愛知県、三重県)および中国3県(鳥取県、島根県、岡山県)の市町村である。自然条件と社会条件のいくつかの要因について、事前対策の実施率を比較した所、事前対策の実施を左右する主要な要因として主要対象災害の地震順位、市と町村の別および財政力指数の3つが明らかとなった。得られた結果は具体的な事前対応改善戦略の立案に向けて、貴重な情報を提供するものと思われる。
地域GISデータを利用した自主防災支援ソフトウェアの開発	倉田恭平 村上ひとみ	山口大学大学院理工学研究科環境共生工学専攻防災システム工学研究室 山口大学大学院理工学研究科環境共生工学専攻	私たちには自然現象としての災害の発生を防ぐ事は出来ない。しかし、日頃の安全対策によって被害を最小限に食い止める事は出来ると思われる。事前に自分の住んでいる地域の避難場所、危険箇所を確認することで災害発生時の被害を軽減することができる。そのためには、住民参加型の防災マップ作成活動がとても効果的である。そこで、防災マップ作成を支援するシステムを開発する。本研究では、宇部市厚南校区で行われた防災マップ作成ワークショップ後の、アンケート結果よりワークショップの効果を明らかにした。そして、宇部市で整備された防災GISデータを活用し、地図を操作する機能、避難場所等を入力する機能等を備えた防災マップ作成支援ソフトウェアを開発した。また、住民によるソフトウェアの評価を行い、ソフトウェアの役割や今後の問題点を確認した。
震災復興まちづくり模擬訓練の手法評価と参加者意識に関する分析 東京都練馬区	皆川晃夫 小野田友美 市古太郎 饗庭 伸 中林一樹	首都大学東京大学院 都市科学研究科 前 東京都立大学大学院 都市科学研究科(現：(株)ITフロンティア) 首都大学東京大学院 都市科学研究科 首都大学東京大学院 工学研究科 建築学専攻 首都大学東京大学院 都市科学研究科	本研究では、先駆的事例である貫井地区での震災復興まちづくり模擬訓練に参加した住民参加者ならびに専門家に対し行われたアンケート及びヒアリング調査結果を分析する事により、参加者意識の抽出と手法評価を行い、震災復興まちづくり模擬訓練のあり方について考察する。両調査からは参加者の訓練に対する肯定的な意見と共に、ロールプレイ等の様々な手法の実践的な難しさなどの多様な感想が得られた。訓練を機会として災害対策を実際に行ったと言う意見も数多く聞かれ、防災訓練等と同様に定期的に続けて行く可能性が感じられた。
木造密集市街地における地震防災に関する研究(その9：防災マップ作成支援システムの開発)	小澤佑貴 村上正浩 久田嘉章	工学院大学工学部建築学科 工学院大学工学部建築学科 工学院大学工学部建築学科	本報では、開発した防災マップ作成支援システムの概要及び、実証実験の結果について報告する。本システムは、地域内の防災情報を効率良くデータベース化し、同時にビジュアルな分かりやすい防災マップを作成することが可能である。実証実験の結果では、タブレットPCを用いることで、紙地図へ記入したものをパソコンへ入力していく作業に比べ、短時間で効率的に防災情報を収集し、ビジュアルなマップを作成することが可能であると確認できた。
津波来襲時の避難における年齢の影響について	越智宏充 西畑 剛 田村 保 瀧本浩一 三浦房紀	五洋建設株式会社 技術研究所 五洋建設株式会社 技術研究所 五洋建設株式会社 土木設計部 山口大学 地域共同研究開発センター 山口大学 地域共同研究開発センター	日本は海に囲まれた島国のためこれまでに多くの津波被害を受けてきた。津波浸水災害対策として海岸護岸施設の建設がなされているが、膨大な海岸線をもつ我が国では全ての沿岸域に護岸施設を建設することは現実的ではなく、ソフト面からの対策が必要不可欠である。本研究では、安政東海地震(1854年)における津波浸水状況を再現し、地震時の建物倒壊による街路閉塞および避難者の年齢特性を考慮した避難シミュレーションを実施し、津波来襲時の避難における年齢の影響について検討を行った。

論文タイトル	著者	所属	概要
木造密集市街地における地震防災に関する研究（その6：地域住民による地震被害情報収集と防災対応型訓練に関する実験）	久田嘉章 村上正浩 柴山明寛 座間信作 遠藤 真	工学院大学建築学科 工学院大学建築学科 工学院大学建築学科 独立行政法人 消防研究所 独立行政法人 消防研究所	昨年度に引き続き、2005年に実施した東京都北区上十条5丁目自治会による木造密集地における地震被害情報収集実験、および初期消火を目的とした防災対応型訓練に関する報告を行う。今年度は、対象地域内にある15部会を単位として実験を行った。役員が中心となった昨年度の実験と比べ、防災対応型訓練、情報収集訓練ともに短時間で目的が達成された。但し、発見ミスが多く、責任の所在が拡大したことによる精度の悪化、情報収集時の混乱などが生じ、今後の課題となった。
木造密集市街地における地震防災に関する研究（その7：WebGISを活用した防災ワークショップの実施）	村上正浩 柴山明寛 市居嗣之 生井千里 久田嘉章 佐藤哲也	工学院大学建築学科 工学院大学大学院工学研究科建築学専攻 工学院大学大学院工学研究科建築学専攻 株式会社インフォマティクス 工学院大学建築学科 工学院大学大学院工学研究科建築学専攻	本研究では、新たな試みとしてWebGISを活用した地域点検マップづくりのワークショップについて報告する。ワークショップは、愛知県豊橋市飽海町・東田町西脇二区で実施した。結果として、従来の紙地図をベースとしたもの比べ、効率良く地域点検マップの作成・提供ならびに地域点検情報のデータベース化が行えた。参加した豊橋市防災対策課の方々もこうしたワークショップの有用性を認識しており、今後豊橋市全域で実施していきたいとの申し出を得ている。現在それに向け、システムの改良等を実施しているところである。
シミュレーションに関する学術論文にみる空間データの地物・属性項目	阿部英樹 山口美貴 阪田知彦 寺木彰浩	独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ 筑波大学大学院修士課程環境科学研究科 独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ 独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ	本稿は、シミュレーションや地理情報システムを扱う学術論文にみる空間データの地物・属性項目についての整理を行った研究である。まず、対象とする学会・研究機関の論文集を選び、各論文の題目や内容よりシミュレーションや地理情報システムを扱う論文をリストアップした。これらの論文について、災害別に空間データの地物・属性項目を整理した。

D. 都市施設の防災性向上と許容リスク

(総括担当：吉村 美保)

論文タイトル	著者	所属	概要
耐震補強詐欺	伯野元彦	攻玉社工科短期大学	阪神・淡路大震災の死者の8割以上が軟弱地盤上の老朽木造住宅の倒壊による圧死またはその火災によるものであった。そのため、全国的に軟弱地盤上の老朽木造住宅の耐震補強が急務となっている。一方、バブル崩壊後、日本社会は、米国式弱肉強食社会に移行しつつあり、金を儲けるためには何でもありという傾向となり、振り込め詐欺、リフォーム詐欺と続いてきた。耐震補強をしなければならぬ老朽木造家屋の所有者は高齢者が多いということもあり、リフォーム詐欺とからめた耐震補強詐欺が横行している。

E. 突発災害、事故

(総括担当：吉村 美保)

論文タイトル	著者	所属	概要
新潟中越地震の応急対応における医療情報システムの活用状況の考察	伊藤ゆかり 甲斐達朗	甲南大学 経済学部 大阪府立千里救命救急センター	新潟県中越地震時では、全国から数多くの救援医療チームが派遣され、被災地の医療救護活動を支援した。本研究では、新潟県中越地震時の急性期において展開された災害拠点病院システムと救援医療チームの活動を調査した。特に、広域災害・救急医療情報システムに着目し、新潟県中越地震の医療対応におけるシステムの活用状況を考察した。調査結果から、震災の経験を元に災害時の医療活動に役立つように構築された広域災害・救急医療情報システムの利用は、新潟中越地震の応急対応では十分に活用されていないことが明らかとなった。
過去10年の消防による救助活動記録に関する調査 - 救助活動需要量の推計手法の開発に向けて -	胡 哲新 座間信作 遠藤 真	独立行政法人消防研究所防災研究グループ 独立行政法人消防研究所防災研究グループ 独立行政法人消防研究所防災研究グループ	広域かつ多発被害を伴う大規模災害に対して、限られた資源の有効利用を図るため、活動事案別の需要量に応じた部隊の要請・編成・投入を行う必要がある。需要量は被災の様相、程度、被災地の規模及び立地条件等々の要因によって変化するものであり、その影響要因及び影響程度を明らかにしたうえで、災害対応需要量の推計手法を確立することが求められる。本研究では、過去10年間の消防による救助活動記録に関する調査と基本集計を行い、そのデータを基に、救助活動の所要時間等について検討を行った。

F. 一般セッション

(総括担当：小村隆史，市古太郎，永松伸吾)

論文タイトル	著者	所属	概要
2005年7月23日千葉県北西部の地震における都心部の鉄道運行に関する調査	翠川 三郎 大堀道広	東京工業大学人間環境システム専攻 東京工業大学都市地震工学センター	2005年7月23日の千葉県北西部の地震(MJ6.0)は、東京およびその近郊の強震観測点で震度5を記録した。この地震による構造物の被害はわずかであったが、首都圏では5万台にも及ぶエレベータが停止したり、都心を運行する鉄道路線の一部が数時間にわたり運行停止するなど、地震規模の割に大きな混乱が生じた。著者らは、都心を運行する代表的な鉄道事業者に対して、地震時の運行規制の方法、保守点検の方法、今回の地震時の運行状況を中心とする内容の聞き取り調査を実施したので、調査の概要と結果の一部を紹介する。
ボランティア組織による遠隔地からの災害GIS情報の作成(その2)-組織運営上の課題と今後の展望-	渡辺 隆 高橋 御	株式会社 パスコ 株式会社 パスコ	筆者らは、被災地外のボランティアによる災害GIS情報作成活動を行う全国的な情報ボランティア組織「GIS情報作成ボランティア」を立ち上げ、運営している。本稿は、これまでの活動報告とともに、活動開始から半年余りを経て明らかにされた、組織運営上の課題と、今後の展望について考察する。
地震により企業が受ける間接的経済損失評価のための考察	佐伯琢磨	応用アール・エム・エス株式会社	地震により企業が受けた場合、建屋や機械設備などが受ける直接的な物的損失のみならず、操業復旧までの休業による利益損失などの間接的な損失を含めて、大きな経済的な損失が発生する。本論文では、過去の地震における企業の被害事例やその後行われた操業復旧に関する調査についてまとめ、それらをもとに間接的な経済損失、特に直接的な被害を受けた部門からの原料等の供給停止によって、関連する他の部門の操業が影響を受けることによる波及損失が問題となっていることを指摘し、単純な例を用いてその評価方法を検討する。
近年の地震における地震動強さと住家被害発生に関する検討	吉村昌宏 藤原賢也 岩橋平和	損害保険料率算出機構 国際航業株式会社 防災情報部 国際航業株式会社 防災情報部	近年の地震(1999年から2004年に発生した184地震)における地震動観測記録と被害状況のデータベースを作成し、地震動強さと被害発生との関係について市区町村単位で検討を行った。本報告では、計測震度と住家被害および建物火災の発生に関する検討内容について報告する
横浜市の区別のコミュニティと防災意識等の関連に関する調査研究及び保土ヶ谷区和田町における防災・防犯活動への取り組み事例の報告	岡西 靖 金井淳子 稲垣景子 佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院 横浜国立大学大学院 環境情報研究院 横浜国立大学大学院 環境情報研究院 横浜国立大学大学院 環境情報研究院	横浜市全自治会に対するアンケート調査を区別に分析した。コミュニティや地域の危険度認識の程度などを区別に明らかにした。結果として、コミュニティの高さだけでは、必ずしも防災意識等の向上に結びつかないことが明らかになった。今後は個別の団体の属性を詳細に分析する必要がある。一方、今夏、保土ヶ谷区和田町において実施した、子供向けの地域の安全安心に関するイベントが、地元自治会や商店街の防災・防犯活動の契機となる効果があった。それら今後の展開についても大学として協働していく予定である。
微動および強震観測記録によるH/Vスペクトル比特性の比較検討	山本俊雄 荻本孝久 長瀬浩児	神奈川大学工学部建築学科 神奈川大学工学部建築学科 神奈川大学工学部建築学科 研究生	対象地域の表層地盤構造や地震動伝播特性を把握することは地震防災上重要な課題である。地震動特性を評価する方法として、常時微動観測を利用して表層地盤の卓越周期に関するゾーニングは極めて有用と考えられる。しかし、その解釈や適用限度に曖昧な点が残されているため、有用性や適用限度を対象地域ごとに検討することが重要である。本研究では、横浜市の強震観測網を利用して同一地点での微動と強震観測記録からH/Vスペクトル比を算定し、地盤構造を考慮して微動のH/Vスペクトル比の有用性について検討した。
新潟県中越地震におけるライフライン復旧と避難者の推移について	竹谷修一 岩見達也	国土交通省国土技術政策総合研究所都市研究部 国土交通省国土技術政策総合研究所都市研究部	被災後の生活再建を迅速に行うための方策として、避難生活を出来るだけ短期間にとどめることも必要である。そのためには、どのような要因によって避難生活が解消出来ないのかを明らかにする必要がある。そこで本稿では、長岡市、小千谷市、十日町市、川口町における避難所の開設状況を整理するとともに、ライフライン(上水道、電気、ガス)に着目し、避難者数の推移とライフラインの回復状況の関係を明らかにした。
GISを活用した横浜市における地域危険度評価に関する基礎的研究	荻本孝久 山本俊雄 福田貴志	神奈川大学工学部建築学科 神奈川大学工学部建築学科 横浜地下街株式会社	兵庫県南部地震を契機に国や地方自治体などで地震防災への意識が高まり、被害想定を見直して新たに地域防災計画を検討する気運が高まっている。本研究では、被害想定とは異なった視点から、横浜市の地震に対する建物倒壊危険度評価を試みた。危険度の評価は、東京都方式に準拠した簡単な算定式により地盤と建物のデータ等を用いて算定した。特定の地震による被害量を算定することが目的ではなく、被災ポテンシャルを地域間で比較し、相対的に危険な地域を抽出することを目的とする。

論文タイトル	著者	所属	概要
常時微動H/Vスペクトル比を用いた細密度計測震度分布推定法の提案	深田秀実 三田地道明 沖 暁嗣 池田哲夫 高山 毅 山本英和	岩手県立大学大学院ソフトウェア情報学研究所博士後期課程 有限会社 ホロニック・システムズ 岩手県立大学ソフトウェア情報学部ソフトウェア情報学科 岩手県立大学ソフトウェア情報学部 岩手県立大学ソフトウェア情報学部 岩手大学工学部建設環境工学科	本研究は、震災時の初動活動における初期被災箇所の特定を効率的かつ経済的に行うことを目的として、細密度計測震度分布の推定法の提案を行うものである。推定手法は、複数の常時微動H/Vスペクトル比と常時微動観測点近傍のK-NET観測点の強震記録を用いて行う。提案手法により計算した推定計測震度と、盛岡市で実施された三陸南地震のアンケート震度とを比較して評価を行った。その結果、SHAKEを用いて地盤構造を反映させた計測震度推定法のほうが、従来手法を組み合わせた推定法に比較し、より高い相関を得ることができた。
気象庁震度階級関連解説表の解説と吟味 - 木造建物被害に注目して -	太田 裕	東濃地震科学研究所	震度情報の防災活用改善に向けて解説を続けている。今回はその一環として気象庁震度階級関連解説表のうち、木造建物に関する記述内容について考察した。解説表はこれを耐震性の[低い-高い]ものに2分し、震度による被害発生概要を記述している。本論ではこの2分法の根拠を建築年代[古い-新しい]との関係で見直しを試み、関連して解説表の文章のみによる記述を数値記述に置き換えることで違い勝手の改善を試みた。
タンクの内容液高をパラメータとした地震リスク評価のための基礎研究	大嶋昌巳 加瀬 隆 藤田謙一 矢代晴実 福島誠一郎	千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社 千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社 千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 東電設計株式会社	2003年十勝沖地震で発生した浮屋根式平底円筒形貯槽(以下タンク)の火災を契機に、タンクの耐震性能が注目されている。過去の地震でもタンクの被害事例は多く、内容液が漏洩すると大規模な環境被害に発展する可能性がある。しかし、実際にはタンク内容液の液高によって損傷の程度が異なり、大規模な損傷を被るタンクは限られている。本研究では、タンクの液面調整によるリスクコントロールの基礎段階として、タンクの損傷モードを抽出し、消防法等の評価式を用いて、内容液の液高が損傷モードの発生に及ぼす影響を検討する。
インドネシアでの防災教育支援活動	大西則仁 藤井 豊 常井友也 横井千晶 長神新之介 塚澤幸子 清野純史 濱田政則	京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻 京都大学工学部地球工学科 早稲田大学大学院理工学研究科 京都大学大学院工学研究科(地域安全学会役員) 早稲田大学理工学部(地域安全学会役員)	昨年インドネシアのスマトラ島沖で大規模な地震が発生し、大津波によって甚大な被害をもたらされた。被害が拡大した原因として、現地の人々の地震・津波に対する知識不足、防災意識の欠如が挙げられ、防災教育の必要性が求められた。そこで、私たちは京都大学清野純史助教授の呼びかけにより、学生中心の防災教育ボランティア団体・京大防災教育の会を設立して、早稲田大学濱田政則教授を中心に組まれた防災教育プロジェクトに早稲田大学の防災教育ボランティア団体・早大防災教育支援会とともに、インドネシアでの防災教育を実施した。
地方自治体におけるWebGIS利用現況調査 ~ 部署間における意識の違いについて ~	市居嗣之 村上正浩 久田嘉章	工学院大学大学院工学研究科建築学専攻 工学院大学建築学科 工学院大学建築学科	最近、地方自治体を中心に導入が進むWebGISは、膨大な情報や地図データなどを各部署間で共有できる手段として位置付けられている。また、福祉や防災、観光といった情報を住民にも提供できるサービスとしても重要な役割を担うものとして考えられている。しかしながら、自治体の中では、各部署間での利用用途や考え方の違いから、本来のWebGISの価値を十分に発揮していない傾向が見られている。そこで著者らは、WebGISを運用する部署とWebGISを活用する観光や防災の部署に対して利用状況に対するアンケート調査を行い、それぞれの部署でもつWebGISに対する意識調査を行った。
平常時から災害時におけるRFID(無線タグ)を活用した情報共有化システムの研究	柴山明寛 滝澤 修 細川 直史 久田 嘉章	工学院大学大学院工学研究科建築学専攻 独立行政法人情報通信研究機構 独立行政法人消防研究所 工学院大学建築学科	地震災害などの大規模災害の場合、現場での被害情報収集は適切な人員配置などの戦略的な救援救助、復旧復興支援を進める上で重要な要素である。しかしながら、現状では被災地域全体を網羅できる人員を揃えることは、消防と警察を合わせても難しく、地震動推定や被害推定など推定情報と少人数の巡回による情報のみを頼るしかない状況である。本発表では、RFID(無線タグ)を活用し、大規模災害時等に少人数で効率的に情報収集するためのシステムと、大規模災害等の事前事後から災害復興までの情報を共有化するシステムの開発について述べ、併せて火災時の消防活動支援などにも資するシステムの研究開発について報告する。

論文タイトル	著者	所属	概要
ライフサイクルコストに基づく地震リスクファイナンス設計	西川 智 福島誠一郎 矢代晴実	内閣府(防災担当) 東電設計株式会社 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	企業は地震や風水災等の自然災害、火災・爆発等の事故、環境問題等多くのリスクに囲まれている。特に、日本では地震によるリスクが大きく、企業経営上無視できない。近年では、このような巨大リスクへの取り組みの姿勢が企業価値を計る指標となりつつあり、費用対効果に優れたリスクマネジメント施策の実施が企業に求められている。本研究では、費用対効果を表す指標としてライフサイクルコストに着目し、これを最小化するようなリスクコントロールとリスクファイナンスの組合せ方法を検討し、リスクファイナンス設計の枠組みを構築する。
木造密集市街地における地震防災に関する研究(その8: WebGISシステムの利用に関するアンケート調査)	佐藤哲也 市居嗣之 柴山明寛 生井千里 村上正浩 久田嘉章	工学院大学大学院工学研究科建築学専攻 工学院大学大学院工学研究科建築学専攻 工学院大学大学院工学研究科建築学専攻 株式会社インフォマティクス 工学院大学建築学科 工学院大学建築学科	本報では、愛知県豊橋市で行われたワークショップの一連の研究として、地域点検マップ作成に利用したWebGISによる防災活動支援システムの概要と、WebGISシステムの利用に関するアンケート調査について報告を行う。今回利用したWebGISシステムは、一般の利用者が操作しやすい画面構成、諸機能の単純化を特徴としている。このWebGISシステムを利用した住民と学生に対してアンケート調査を行った結果、サイト画面の見やすさ、情報登録のしやすさ、今後の生活で便利である、といった回答が多数挙げられていた。
宇部市浸水予測システムの改良	三浦房紀 末永 望 村田隆行	山口大学大学院理工学研究科環境共生工学専攻教授 山口大学大学院理工学研究科環境共生工学専攻博士前期過程 山口大学大学院理工学研究科環境共生工学専攻博士前期過程	宇部市ではこれまで多くの浸水被害を受けてきており、その対応を迅速に行うために浸水発生の可能性をできるだけ早く把握することが求められている。そこで浸水に関する様々な情報を提供するために宇部市総務部防災課と本研究室が共同で宇部市浸水予測システムの開発を行ってきた。現在システムは一通り完成しているが、潮位の影響が必ずしも正確に考慮されていない。そのため、日常的な天文潮位による影響や、台風時に発生する高潮の予測を十分な精度で行えない。そこで本研究ではそれらの問題を解決し、精度の向上を図った。さらに、より早く役所の方が対応できるようにするために、短時間先予測を行う機能を追加した。
災害時における県・市町村間被害情報共有システムの開発	吉久誠二 三浦房紀 瀧本浩一	山口大学大学院理工学研究科環境共生工学専攻 山口大学大学院理工学研究科環境共生工学専攻 山口大学地域共同研究開発センター	災害対応の意思決定を支援するために、多くの種類の災害情報システムが提案され開発されてきた。しかし、操作が複雑そして高額なので小規模自治体はこのようなシステムを導入できない。このような背景から、本研究室では小規模自治体の災害情報の共有を支援するために単純そして軽量なシステムの開発を行ってきた。本研究では、災害時に効率的な災害情報共有をできるように、誰でも簡単に使用できるシステムの構築を行ったので報告する。
古地名による東京都の地震時危険性分析	坂本倫子 糸井川栄一	筑波大学大学院博士課程前期システム情報工学研究科 筑波大学大学院システム情報工学研究科	災害に備えるためには、まず災害に対する関心が必要不可欠である。そこで本研究では地名という身近な指標を用いて、地震時の揺れと地名を関連付けることによって、住民の災害に対する関心を高めることを目的として分析を行った。分析にあたっては、地名の中でも周辺の地形状態に由来する地名が多いと予想される古地名を扱い、東京都23区を対象として地震時に揺れが相対的に強いといえるような地名に含まれる単語の抽出を行った。
地震時における住民による効果的なバケツリレーに関する研究	鳥山和人 糸井川栄一	筑波大学大学院博士課程システム情報工学研究科 筑波大学大学院システム情報工学研究科	本研究では、公的機関の対応能力を超えた地震時災害が発生した場合、住民が行う自助対応能力の1つとして、効果的かつ、地震時における混乱の中、誰もが実施可能なバケツリレーの方法を明らかにすることを目的としている。研究の流れとして、バケツリレーをメカニズムとして捉え、バケツリレーの実験を行った後、実験結果から効果的なバケツリレーの提案を行っている。その過程で効果的なバケツリレーを提案するための諸問題も明らかにすることができた。
効率的な地震被害情報収集のためのアドホック通信技術の活用	遠藤 真 座間信作 高梨健一 藤瀬雅行 加藤聡彦	独立行政法人 消防研究所 独立行政法人 消防研究所 独立行政法人 消防研究所 独立行政法人 情報通信研究機構 国立大学法人 電気通信大学	近年、センサーネットワークに総称される、動的に無線経路を確立する通信手段が急速に実用化されてきている。また、地震等災害時において、既存の公衆網や無線などのインフラが被害を受け、迅速・的確な応対に支障が生じている。そのような場合に、動的に通信網を確立可能なアドホック通信は有効であると考えられる。そこで、平成17年9月4日に東京都北区上十条5丁目において行われた防災訓練の場を借り、アドホック通信による情報収集実験を実施したので報告する。

論文タイトル	著者	所属	概要
ドクターヘリの高速度路本線着陸に向けた走行車両の横風応答解析	丸山喜久 山崎文雄 用害比呂之 土屋良之	千葉大学工学部都市環境システム学科 千葉大学工学部都市環境システム学科 日本道路公団試験研究所 日本道路公団試験研究所	高速道路で重大事故や大規模災害等が発生した場合、その負傷者が重傷である可能性が高く、ドクターヘリを活用すると高い救命効果が期待できる。一方、ヘリコプターの離着陸に伴うダウンウォッシュと呼ばれる吹き下ろし風が原因となり、非事故車線の走行車両が二次的な事故を起こしてしまうことが懸念されている。そこで、本研究では、建設中の第二東名自動車道においてドクターヘリのダウンウォッシュ風速の観測実験を行った。さらに、実車走行実験と数値解析により、ドクターヘリのダウンウォッシュが車両の走行安定性に与える影響について評価した。
The Evolution and Consequence of conflict Resolution Process in Case of Community Disaster Mitigation Conflict:A Case Study of Ichinose Community,Tottori Prefecture,Japan	Suman Ranjan Sensarma Norio Okada	Research Center for Disaster Reduction Center Kyoto University,Disaster Prevention Research Institute,Kyoto University Research Center for Disaster Reduction Center Kyoto University,Disaster Prevention Research Institute,Kyoto University	
The Q-Methodology approach to characterization of attitudes and behaviors toward furniture nailing for earthquake preparedness.Preliminary study from Nagoya,Japan.	Robert BAJEK Norio Okada	Graduate School of Engineering,Kyoto University Disaster Prevention Research Institute	

3. 地域安全学会役員選挙について

会員各位

2005年9月17日
地域安全学会
会長 翠川三郎

地域安全学会選挙管理委員会の設置について（通知）

2005年度第3回理事会（9月17日）にて、地域安全学会・選挙管理委員会規定第2条に基づき、下記のとおり選挙管理委員会を設置することを決定しました。

また、次期2006年度通常総会をもって任期満了予定の役員は以下のとおりとし、次期2006年度通常総会までに、役員選出の選挙を行うことを決定しました。

・選挙管理委員会

委員長 岩田孝仁

副委員長 長能正武

委員 池田浩敬、清野純史、立木茂雄

・任期満了予定の役員

（理事）

林春男、佐土原聡、糸井川栄一、大西一嘉、岡田成幸、塩野計司、高梨成子、塚越功、中林一樹、廣井脩、宮野道雄、村上ひとみ 以上12名

（監事）

井野盛夫 以上1名

会員各位

2005年10月17日
地域安全学会選挙管理委員会
委員長 岩田孝仁

地域安全学会役員選挙日程等並びに立候補届出について（告知）

1. 選挙日程等

地域安全学会役員選挙規定第5条に基づき、役員候補者の届出日及び投票日並びに今回選出する役員の定数は以下のとおりとします。

(1) 候補者届出日

開始日 2005年11月10日（木）

締切日 2005年12月9日（金）

(2) 投票日

開始日 2006年3月1日（水）

締切日 2006年3月20日（月）

(3) 今回選出する役員の定数

理事13名以内、監事1名

2. 役員立候補届出

地域安全学会役員選挙規定第6条に基づき、下記により役員立候補を受け付けます。

(1) 届出内容

立候補者の氏名と所属

立候補する役職名（理事または監事）

推薦人の名簿（3名以上の正会員）

推薦理由

連絡先（住所、電話番号、FAX番号、電子メールアドレス）

(2) 書式

届出の用紙はA4版とし、書式については特に定めません。

(3) 届出方法

立候補の届出は、地域安全学会選挙管理委員会あて、郵送にて行ってください。

(4) 届出先

〒135-0052 東京都江東区潮見2-10-24 カテナビル5階

株式会社システムソフト内 地域安全学会事務局

地域安全学会選挙管理委員会あて

(5) 届出受付期間

2005年11月10日（木）から2005年12月9日（金）必着

（参考）地域安全学会役員選挙規定（抜粋）

第5条 選挙管理委員会は、候補者届出開始日とその締切日、投票開始日とその締切日を定め、時期役員の所定数を合わせ、正会員に事前に通知しなければならない。

第6条 役員に立候補する者は、3名以上の正会員よりなる推薦人の名簿と推薦理由を添えて、選挙管理委員会に届けることとする。

4. Information

(1) 2006 年度 総会・春の研究発表会について

2006 年度 総会・春の研究発表会を、愛媛県の愛南町御荘で 2006 年 5 月 19 日（金）～20 日（土）に開催する方向で検討中です。会員の皆様には、あらかじめ出席および研究発表のご予定をお願い致します。

（総会実行委員会）

(2) 「地域と防災を考える静岡会議 第 4 回公開シンポジウム」のご案内

9 月 17 日の理事会におきまして、地域と防災を考える静岡会議が主催する下記のシンポジウムを本会が後援することに決まりました。つきましては、主催者からのご案内を下記に掲載させていただきます。

日時：平成 17 年 11 月 10 日（木）
13:30～17:30（13:00 開場） 終了後、同開場にて会費制懇親会を予定しております。

場所：静岡ベルアージュ 2 階 エリザベスの間
静岡市八幡 1 丁目 4 - 3 6

内容

「地域と防災を考える静岡会議」は、防災や災害に関連する分野で活動している多くの方々の「分野を越えた交流の場」をめざして昨年（2004 年）から活動を開始しました。

その第 4 回公開シンポジウムを、今回は地域安全学会のご後援をいただきまして、下記の要領で開催いたします。ご多忙の折とは存じますが、お誘い合わせの上ご来臨賜りますようご案内申し上げます。

プログラム

「防災・減災 ～この 1 年～」

講演 1 総務省 消防庁 防災課長 金谷裕弘 氏

「災の年をふりかえって-国の視点から-（仮）」

講演 2 内閣府（防災担当）災害予防担当 参事官 西川智 氏

「企業防災の今（仮）」

講演 3 静岡県 地震防災センター専門監 近藤聡 氏

「災の年をふりかえって-静岡の視点から-（仮）」

パネルディスカッション 「防災・減災この 1 年：成功事例、失敗事例、見えてきた課題」

コーディネータ 富士常葉大学 環境防災学部 教授 重川希志依 氏

定員：180 名

申し込み

下記 1～8 を記載の上、地域と防災を考える静岡会議事務局まで、メールまたは F A X にてお申し込みください。

1. 貴団体名
2. 役職
3. お名前（ふりがな）
4. 電話番号
5. F A X 番号
6. メールアドレス
7. セミナー参加の有無
8. 懇親会参加の有無

お問い合わせ

地域と防災を考える静岡会議 事務局

TEL : 054-203-8241 FAX : 054-654-7644

Mail : shizuoka-c-info@tamuro.net

(学会事務局)



地域安全学会ニュースレター
第 53 号 2005 年 10 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒135-0052 東京都江東区潮見 2-10-24 カテナビル 5 階 株式会社システムソフト内
Tel : 03-3615-3026 Fax : 03-3615-4639
E-mail : iss@iss.info
H P : www.iss.info

次のニュースレター発行までの最新情報は、学会ホームページ（www.iss.info）をご覧ください。